

令和6年度（2024年度）
滋賀県DX推進戦略実施計画について

令和6年（2024年）7月

滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県DX推進戦略」（令和4年（2022年）3月策定、計画期間：令和4年度～令和6年度（2022年度～2024年度））では、「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要不可欠なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって**地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現すること**を目的としています。
- このうち、本戦略に基づき県が取り組むデジタル社会の形成に関する施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和6年度（2024年度）「滋賀県DX推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXと、それを支える「基盤づくり」「ひとづくり」の各分野ごとに整理して掲載しています。

① 暮らしのDX	43事業	（令和6年度当初予算額）	584,392千円
～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～ 【医療・福祉】【労働】【歴史・文化・スポーツ】【教育】【社会インフラ】【防災・防犯】【観光・地域活性化】			
② 産業のDX	26事業	（令和6年度当初予算額）	1,321,348千円
～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～ 【農林水産業】【商工業】【建設業】【エネルギー・環境】			
③ 行政のDX	38事業	（令和6年度当初予算額）	628,120千円
～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～ 【デジタルファースト】【デジタルシフト】【EBPM】			
④ 基盤づくり	3事業	（令和6年度当初予算額）	25,331千円
～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～			
⑤ ひとづくり	6事業	（令和6年度当初予算額）	714,585千円
～デジタル人材の育成・活躍～			
合計	116事業	（令和6年度当初予算額）	3,273,776千円

- 各事業には、具体的な内容や問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 本実施計画を推進するにあたり、「暮らし」「産業」「行政」「基盤づくり・ひとづくり」の分野毎の指標を次のとおり設定するとともに、各分野における県が取り組む事業のうち、主な事業については令和6年度末の目標を設定し、「滋賀県デジタル社会推進本部」を通じて、進捗管理を行います。

◆分野別指標

暮らしのDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	50%	60%	70%
		47%	41%	—

産業のDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	30%	35%	40%
		27%	43%	—

行政のDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	1,580業務	2,200業務	2,400業務
		2,050業務	2,259業務	－

基盤づくり・ひとづくり

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
庁内のデジタル人材の育成	DX推進チャレンジャーの育成数	150人	300人	450人
		153人	303人	－
	内製化したシステム数（マクロを含む）	－	30件	100件
		－	90件	－

- 令和7年度以降の施策についても、同本部において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、DXの進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～							
1	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守業務	より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・参加につなげる広報を実現するため、県政情報を発信するウェブサイトやデジタル広報誌として運用し、紙媒体ではカバーしきれなかった新聞未購読者や若年層を中心に県政情報を届ける。	動画をメインコンテンツとしたweb限定特集記事（年4回程度）をはじめ、「伝えたい」「伝えなければならない」県政情報やイベント等について時期を逸することなく発信するweb限定タイムリー記事（年24回程度）、若年層の読読率向上を狙ったweb限定企画記事（年12回程度）、デジタルブック形式での紙広報誌の掲載、速報性のある情報・イベント・啓発情報等のお知らせ情報による随時掲載、双方向機能による応答性の向上、広報誌の読読率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法で、臨機応変に県政情報を発信する。		<p>【令和6年度末目標】 デジタル広報誌web滋賀プラスワンの ・読読率50% ・読読率20%</p> <p>【令和5年度末実績】 ・読読率35.8% ・読読率18.3%</p> <p>※令和5年度県政世論調査の数値</p>	27,600	広報課
2	滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業	「安全・安心の滋賀づくり」の実現に向けて、一人ひとりの県民防災力の向上を図るとともに、自然災害や危機管理事業に全庁一体となって対応していくため、関係機関のみならず県民も含めた実効性のある防災情報・危機管理情報の活用を目指す。	関係機関や県民の防災活動・防災行動に資する実効性の高い情報の活用方法・機能等について検討する。		<p>【令和6年度末目標】 令和5年度から行っている現状調査と構想検討を継続して実施し、令和6年6月末時点で防災情報プラットフォーム基本構想書を策定する。</p> <p>【令和5年度末実績】 現状調査および最新動向調査を完了し、今後の整備計画作成に向けて、全体構想やシステム構成の取りまとめに着手。</p>	3,257	防災危機管理局
3	デジタルプラットフォーム展開事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進める。	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。	デジタルプラットフォーム（SMOUT）およびデジタル地域コミュニティ通貨（ピワコ）の展開等	<p>【令和6年度末目標】 関係人口創出数：15,000人（累計）</p> <p>【令和5年度末実績】 同：9,021人（累計）</p>	32,551	市町振興課
4	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した安土城見える化事業	今は失われた安土城の姿を目に見える形に復元することにより、安土城の価値や魅力をより多くの人に発信し、地域の活性化を目指す。	高精細の3DCGにより復元した安土城や、発掘調査などの安土城に関する様々な情報を、現地でスマートフォンやタブレットを用いて楽しめるアプリを制作する。	安土城天主の高精細3DCG復元、摺見寺復元3DCG等のCG画像の作成。	<p>【令和6年度末目標】 以下の3DCG作成 ・安土城天主復元6種類のうち4種類 ・安土城全体復元 ・安土城天主構造1種類 ・安土城天主内観1種類 ・摺見寺復元 ・AR武将10人 ・馬揃え・行幸・盂蘭盆会の再現 ・見える化スポット10カ所分の発掘調査写真 ・出土遺物10点のフォトグラメトリ撮影</p>	58,000	文化財保護課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
5	多様なイメージを用いたデジタルミュージアムの整備	琵琶湖博物館第3次中長期計画（令和3年度から令和12年度）に基づき、標本・資料の活用を変革し、【ミュージアムDXによる滋賀の自然・文化の新たな発見と感動】を目指す。	多様なイメージを用いたデジタルミュージアムを整備するために、琵琶湖博物館の資料・標本をデジタルアーカイブし、公開する。	3Dコンテンツと電子図鑑の拡充と展示空間の充実	【令和6年度末】 デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数：2,800点（累計） デジタルミュージアムサイトにおける3Dコンテンツ登録数：60点（累計） 【令和5年度末実績】 デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数：1,216点（累計） デジタルミュージアムサイトにおける3Dコンテンツ登録数：30点（累計）	16,197	環境政策課 (琵琶湖博物館)
6	地理情報システム(GIS)を用いた生物分布デジタルマップ作製	琵琶湖博物館第3次中長期計画（令和3年度から令和12年度）に基づき、標本・資料の活用を変革し、【ミュージアムDXによる滋賀の自然・文化の新たな発見と感動】を目指す。	地理情報システム(GIS)を用いた生物分布デジタルマップを作製するために、県内の生物・民俗資料の分布を示すデジタルマップを作成し、公開する。	GISを用いた生物分布デジタルマップの充実（データベースへのデータの追加）	生物分布デジタルマップにおける表示点数 【令和6年度末目標】 25,000点（累計） 【令和5年度末実績】 8,110点（累計）	9,723	環境政策課 (琵琶湖博物館)
7	【新】対人支援管理システム事業	保健所等が行う県民個人の健康相談や災害時に備えた支援、法対応（精神保健福祉法、感染症法、難病法等）等の対人支援に係る記録等についてのシステムを導入し、個人情報管理の強化、担当に依存しない一貫した対応、記録の一元化による管理の向上、統一フォーマットによる記録とケース把握の迅速化を図り、県民サービスの向上と業務の効率化を図ることを目的とする。	保健所等が行う県民個人の健康相談や災害時に備えた支援、法対応（精神保健福祉法、感染症法、難病法等）等の対人支援に係る記録等についてのシステムを導入する。	対人支援に係る記録等についてのシステムを開発し、保健所等職員への操作研修を行った上で、システムの運用を開始する。システム運用後は、対人支援に係る記録等について、システム上で管理を行う。	【令和6年度末目標】 健康福祉事務所・精神保健福祉センターにおける県民との相談支援の増加量 14,500件 → 14,700件 精神保健福祉法による通報時の緊急対応所要時間の減少量 270分/人 → 260分/人	50,342	健康福祉政策課
8	しが出会いサポート地域連携推進事業	滋賀県で結婚をしたいと希望する方の希望を叶えるとともに、結婚相談事業を実施している市町との連携を促進する。	オンライン上に構築した「しが・めぐりあいサポートセンター」を拠点とし、結婚を希望されている方を対象として、マッチング事業やイベント・セミナーを実施する。	AIを活用したマッチングシステムの運用と結婚サポート体制の維持 ・マッチングシステムの構築・運用 ・しが・めぐりあいサポートセンターの運営 ・婚活イベントの開催 ・市町や企業との協力体制構築のために活動するコンシェルジュの配置	【令和6年度末目標】 マッチングシステムへの登録会員数（令和6年度末時点）：1,500人 【令和5年度末実績】 同：1,329人	25,636	子ども若者政策・私学振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
9	【新】 都市空間情報デジタル基盤構築事業	浸水リスクと建築物の3Dモデルを重ね合わせることで、水害リスクの見える化を通して、行政と住民等とのリスクコミュニケーションを図る	・3D都市モデルを整備し、その上に各種災害リスク情報等の重ね合わせリスクの可視化を行う。 ・出前講座等を活用し住民等とのリスクコミュニケーションに3D都市モデルを活用することで、適切なリスクの評価とこれを踏まえた安全なまちづくりを推進する。	・3D都市モデルの整備範囲や整備内容の検討 ・3D都市モデル整備（LOD1、LOD2） ・3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業	県内の3D都市モデルの取組状況 【令和6年度末目標】 1都市（累計）	10,000	都市計画課
10	滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	県立高等学校入学者選抜にかかる中学校等からの出願や高等学校における願書受理および入学許可予定者発表等をインターネットを利用した電子手続きとすることで、教員等の業務の効率化および県民へのサービス向上を図る。	現在は紙ベースで実施している県立高等学校入学者選抜に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行うことで、教員等の業務の効率化および県民へのサービス向上を図る。	今年度中に事業者選定、システム構築を完了させ、令和8年度入学者選抜に対応できる体制を構築する。	【令和6年度末目標】 Web出願システムの構築完了、令和7年度開始体制の構築 【令和5年度末実績】 仕様書を作成し、関係課との調整中	49,118	高校教育課
11	【新】 令和6年度CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業	子どもたちが学習用端末を用いてCBTに取り組んだ調査結果のデータを基に、一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行うことにより、子どもたちの「学びの伸び」が経年的に把握できるため、子どもたちが自身が、自らの学習状況を客観的に認識し、学習の進め方を調整する力を育成することにより、自律した学習習慣の確立を図る。	・児童生徒が、学習用端末を用いてCBTに取り組んだ調査結果のデータを基に、子ども一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行うことにより、子どもたちの「学びの伸び」の向上を図る。 ・CBTのデータから「学びの伸び」が経年的に把握できるため、子どもたちが自身が、自らの学習状況を客観的に認識し、学習の進め方を調整する力を育成することにより、自律した学習習慣の確立を図る。	・研究指定校区（県内17中学校区53校）における小学校第4学年から中学校第2学年の児童生徒を対象に、教科に関する調査（国語・算数・数学）と児童生徒質問調査をCBTで実施する。 ・滋賀大学データサイエンス学部と協力し、調査結果のクロス分析を行い、個人と集団それぞれの「個別最適な学び」につながる適切な指導や取組についての研究を進める。	【令和6年度末】 CBTの分析結果のデータに基づき、指導や取組の効果について検証・改善を行った上で、一人ひとりの「個別最適な学び」が前年度より充実した学校の割合：80% 子どもたち自身が、CBTの調査結果および「個別最適な学び」につながる指導や取組により、前年度より自律した学習習慣の確立を図ることができた学校の割合：80%	19,459	幼小中教育課
12	安全・安心アプリ導入事業	情報発信を一元化したアプリを導入し、真に県民のニーズにあった方法で有益な情報を発信することにより情報発信の高度化を図り、県民の行動変容に繋げることで安全・安心な滋賀を実現する。	県警初となるアプリを開発し、各種発生情報、事件予防のための情報（動画）、痴漢等対策機能、犯罪発生情報等のプッシュ通知機能、エリア通知機能等を実装し、多角的、かつ受け手側本位に立った情報発信の高度化を図っていく。	令和5年度導入の安全・安心アプリを継続運用しつつ、県民の目に触れ得る複数の広告媒体を活用してアプリを周知させ、ダウンロード数を増やしていく。	アプリのダウンロード数 【令和6年度末目標】 14,000件（累計） 【令和5年度末実績】 同：5,600件（累計）	7,221	警察本部（生活安全企画課）

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～							
13	中小企業振興資金保証料軽減補助事業（政策推進資金（DXデジタル推進枠））	中小企業者等のDX支援ニーズの高まりを踏まえ、デジタル技術を有効に活用することで、生産性の向上や業務効率化を目指す中小企業者等を支援し、県内事業者のDX推進を図る。	経営課題の解決や生産性向上を図る中小企業者等に対し、DXに取り組むための資金を貸し付ける。また、政策推進資金（DXデジタル推進枠）を借り入れた事業者の借入負担を軽減するため、信用保証料を補助する。	滋賀県信用保証協会、商工会・商工会議所等の経済団体および滋賀県DX官民協創サロンと協力し、事業者に対してチャシやセミナー等を活用した融資制度の周知に努める。	【令和6年度末目標】 当該資金の利用事業者数：年間10者 【令和5年度末実績】 当該資金の利用事業者数：年間2者	17,475	中小企業支援課
14	企業人材のDXスキル強化支援事業	自ら解決すべき課題を設定する課題設定力や主体性を有し、DXを継続して推進できる「社内S I（システムインテグレーター）」を社内にて育成・強化する。	デジタル技術（AI、IoTなど）の学習と先行事例の見学、バンダー等とのマッチングの場を提供するとともに、社内での実践の場の提供、実務を通じた社内S Iの育成取組を支援する。		【令和6年度末目標】 DXのための人材育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数：44件（累計） 【令和5年度末実績】 同：24件（累計）	12,000	イノベーション推進課
15	産地競争力の強化対策事業	担い手・産地の発展状況に応じて、必要な機械・施設の導入支援を行い、担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を進める。	スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入支援		スマート農業を活用する経営体数 【令和6年度末目標】 500経営体（累計） 【令和5年度末実績】 同：429経営体（累計）	463,208	みらいの農業振興課
16	しがのスマート農業技術実装支援強化事業	本県農業を“夢のある産業”とすべく、データを活用した農業の実践により生産性が高く、持続可能な農業の実現に向け、普及指導員等による本県のスマート農業技術の実装支援を強化する。	(1) 土地利用型農業におけるリモートセンシングデータの活用 (2) 施設園芸における環境モニタリングデータの活用 (3) 普及指導用タブレットのフル活用 (4) ICTを活用した試験研究の推進 (5) 東近江地域における飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の変革推進に向けた取組	(1) センシングデータの分析結果の活用方法を検討・センシングデータと連動したスマート農機による技術実証を実施。(2) ハウス内の環境データを取得し、普及指導員がそのデータを活用し、農家指導を実施。・外部専門家と普及指導員が連携し、モデル農業者に対し、データに基づく技術改善を支援。(3) 栽培指導に関する動画を作成し、現場指導でタブレットをフル活用(4) 試験場にてICTを活用した試験研究の推進。(5) 東近江地域における飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の変革推進に向けた取組	スマート農業を活用する経営体数 【令和6年度末目標】 500経営体（累計） 【令和5年度末実績】 同：429経営体（累計）	11,995	みらいの農業振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～							
17	応答性を備えた対話と共感による広報サイクル構築事業	幅広い県民の声を収集・可視化し、政策につなげる仕組みを構築するとともに、ホームページ等に応答する場を設けるなど、応答性を備えた対話により、県民に理解される県政の実現を図る。	「県民の声」を積極的に収集・可視化し、各所属に情報共有することで、証拠に基づく政策形成（EBPM）を推進するとともに、受け手に伝わる情報発信により、応答性を備えた対話へとつながる広報サイクルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・しがwebアンケートプラスの実施 ・LINEアンケートの実施 ・職員のスキルアップを図るための研修を実施 	<p>【令和6年度末目標】 事業に関する県民の声を可視化した分析資料を 20以上の所属に提供（累計）</p> <p>【令和5年度末実績】 同：12所属（累計）</p>	3,073	広報課
18	デジタルツール全庁展開による業務改革事業	AI、RPA、ノーコード・ローコードツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・AI：DXに必要な技術として期待されるAIについて利活用体制構築を目指す。 ・RPA：RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。 ・ノーコード・ローコードツール：職員が自ら業務に必要なアプリを作成することで業務効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI：R5導入のAIモデル自動構築ツールの継続運用。業務特化型生成AIの活用検証。AI研修・支援・相談の調達。 ・RPA：これまで作成したRPAシナリオの安定稼働とともに、RPA自動業務適用範囲を拡大させていく。 ・ノーコード・ローコードツール：R4・R5導入のkintoneアプリの運用を行うとともに、適用業務の拡大を行い、県庁全体の事務作業の更なる効率化を行う。 	<p>【令和6年度末目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIモデル自動構築ツール：新規に2件の業務にAI導入。 ・業務特化型生成AI：ユーザ評価による回答満足度60% 各用途での検証業務数：文書作成補助用途1件、文書検索用途3件 ・RPA：削減時間 6,750時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：70件のアプリ稼働 <p>【令和5年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI：2つのAIを作成、うち1つについて効果検証した。 ・RPA：削減時間 794時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：21件のアプリ稼働 	47,628	DX推進課
19	県の行政手続のデジタル化の推進	オンライン化によって個々の手続やサービスがデジタルで完結できる状態を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムを運用する。 ・各所属における行政手続のオンライン化を推進・拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応 ・手続オンライン化相談対応、支援 	汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数 【令和6年度末目標】 2,400業務（累計） 【令和5年度末実績】 同：2,259業務（累計）	5,660	DX推進課
20	【新】電子契約システム導入・提供業務委託	県が行う契約において「電子契約」を導入することにより、契約締結の迅速化や印刷代、郵送料等のコスト削減を進め、契約事務に係る業務の効率化および事業者の負担軽減等を図る。	民間事業者が提供する電子契約サービスを利用することにより、本県が行う契約において電子契約（立会人型）を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約導入に向けた例規等整備 ・庁内向け説明会の開催および事業者向け周知 ・電子契約の導入（関係所属等による先行実施） 	電子契約による契約件数 【令和6年度末目標】 20件	2,442	管理課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
21	【新】 キャッシュレス収納基盤整備	収入証紙の廃止およびキャッシュレス決済導入による県民利便性向上と県職員業務の効率化	キャッシュレス決済端末導入経費、キャッシュレス決済手数料、回線使用料、および、現金収納に係るセミセルフレジ経費	県民利便性の向上、および、収入証紙の廃止後に現金収納により業務が非効率とならないため、キャッシュレス決済を導入し、その普及を図る。	現金または収入証紙で収納する利用料手数料等におけるキャッシュレス利用率 【令和6年度末目標】 20% ※収入証紙の利用終了は令和7年度末を予定しており、令和6年度、7年度はキャッシュレス決済と収入証紙を併用する。	37,230	管理課
22	会計事務におけるDXの推進	公金の納付手段の多様化による県民の利便性向上のほか、会計事務の在り方を見直し、より効率的で正確な事務執行を実現する。	納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を行うほか、令和4年度に検討した会計事務の在り方に向けて見直しに取り組む		【令和6年度末目標】 納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合：40% 【令和5年度末実績】 納入通知書による県税以外の公金のコンビニ・スマートフォンによる収納を開始。	2,850	管理課
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～							
23	デジタルデバйд対策	日常生活においてデジタル技術が広がっていく中で、デジタルに不慣れた高齢者等が情報通信技術を十分に利用できないことにより生じる情報格差(デジタルデバйд)の解消に向け、スマホの使用方法等に関して、身近で気軽に相談できる人材となる「デジタル活用サポーター」を育成し、地域におけるデジタル活用の相互支援を促進することにより、県民のデジタルリテラシーの向上を目指す。	「サポーター発掘・養成フェーズ」では、サポーターの募集、研修の実施を行い、研修修了後には、サポーターの任命式を行う。「サポーター活用フェーズ」では、市町等との連携により、自治会や公民館等で県民を対象としたスマホ講座等を開催し、サポーターはスタッフとして参加する。また、市町等が開催するスマホ講座等について、市町からの要請を受けて、サポーターを派遣する。これらの活動に加えて、サポーターは、それぞれの地域において、自治会での相談会等を通じて、高齢者等のサポートを行う。	【養成】 サポーターの募集を実施・養成研修を実施 【実践】 市町、自治会等でのスマホ講座へのスタッフとしての参加の調整 スマホ講座の開催	【令和6年度末目標】 サポーター登録者数：93名（累計） 【令和5年度末実績】 同：50名（累計）	4,122	DX推進課
⑤ ひとづくり ～デジタル人材の育成・活躍～							
24	滋賀県DX推進支援事業	県、市町および事業者のDXの取組の推進を支援することで、デジタル技術等を効果的に活用した新たな価値の創出を目指す。	外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチング等を行い、県全体としてDXの取組を推進する。		【令和6年度末目標】 滋賀県DX官民協創サロンに相談し、DXに取り組んだ県、市町および事業者数：30件（累計） 【令和5年度末実績】 同：24件（累計）	7,629	DX推進課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（主な事業）

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和6年度取組内容	目標	当初予算額 (千円)	担当課
25	デジタル変革のための人材育成事業	庁内における「業務効率化」や「行政サービスの向上」を図り、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成し、システムの内製化を進める。	庁内の業務変革の実践にチャレンジする職員（DX推進チャレンジャー）を対象としたスキルセット研修等を通して、デジタル人材の育成を図るとともに、外部専門人材による支援体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャースキルセット研修 ・外部専門人材を交えた相談会 	<p>【令和6年度末目標】 デジタル人材の育成数:450人（累計）</p> <p>【令和5年度末実績】 同：303人（累計）</p>	34,457	DX推進課
26	関係人口拡大に向けた人材育成事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進める。	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施	ビワコ・SMOUT利活用のモデルとなる市町の更なる拡大 エリアコーディネーターの配置等	<p>【令和6年度末目標】 デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できるモデルとなる市町の拡大（7市町・累計）</p> <p>【令和5年度末実績】 同；5市町（累計）</p>	14,435	市町振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
1	暮らし	美の魅力一体的発信事業 事業（スマホを活用した 作品情報の提供）	美術館で開催する展覧会やその他の作品展示において、作品説明のキャプションに記載した二次元コードをスマホで読み取ることで、詳細な音声ガイドの提供や、英語・中国語等の多言語対応を行う。	1,500	文化芸術振興課 (美術館)
2	暮らし	広報マーケティング事業 (オンライン美術館)	美術館ウェブサイトで、展覧会の照会、作品ゆかりのスポットの紹介、主要コレクションの紹介、収蔵作品をモチーフにした紙工作等、当館の情報やアートに親しんでいただける動画コンテンツを公開する。	1,200	文化芸術振興課 (美術館)
3	暮らし	県立スポーツ施設のオンライン予約システム導入事業	従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。 また、職員自らがローコードツールを用いてシステム構築を行うことにより、業務委託によるシステム構築に比してコスト削減および業務の効率化を図ることができ、業務改革および働き方改革を実現する。	961	スポーツ課
4	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成元年から20年にかけて実施した特別史跡安土城跡調査整備事業で得られた資料をデジタルデータに変換し、アーカイブ化してホームページに公開する。	2,560	文化財保護課
5	暮らし	魅力ある平和学習コンテンツの制作事業（平和祈念館）	以下のとおり、3か年計画でDVDを作成するとともに、YouTubeで配信する。 令和4年度 湖北・湖西地域 令和5年度 大津・湖南・甲賀地域 令和6年度 東近江・湖東地域	3,284	健康福祉政策課 (平和祈念館)
6	暮らし	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援する。	10,620	医療政策課
7	暮らし	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	介護事業所における介護ロボット導入およびICT化の支援	100,000	医療福祉推進課
8	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	自殺を予防する観点から、悩みを抱える人々からの相談に対応するSNSを活用した相談窓口の設置	7,120	障害福祉課
9	暮らし	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。	0	生活衛生課
10	暮らし	こころのサポートしがLINE相談事業	子どもや親からの相談に対し、SNSを活用した子育て、学校、児童虐待等に関する相談窓口の設置	8,430	子どもの育ち学び支援課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
11	暮らし	SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談の実施	1,256	女性活躍推進課 (男女共同参画センター)
12	暮らし	観光DX推進事業	自ら保有するデータを利用またはビッグデータを取得、分析し、分析結果に基づく事業展開を検討するとともに、検討した事業の実施までを行う事業に対して補助を行う。	8,000	観光振興局
13	暮らし	アプリを活用したデータ解析（ピワイチ観光推進事業）	琵琶湖一周の「ピワイチ」ルートおよび県内各地を周遊する「ピワイチ・プラス」ルートの体験者数および経済波及効果を測定するとともに、サイクリストの行動等を解析することにより、新たな観光資源の発掘等に活かす。	4,500	観光振興局
14	暮らし	ワーケーション推進事業	本県での親子を対象としたワーケーション体験について、企業を通じた情報発信を行うことで、制度化の促進と観光誘客を図る。	1,386	観光振興局
15	暮らし	インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。	0	道路保全課
16	暮らし	道路台帳図面の電子化	道路台帳図面の電子化を行い、一元管理する。また、地理情報と連携し、道路区域等の可視化を図る。	35,000	道路保全課
17	暮らし	建築BIMシステム活用推進事業	BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。	1,877	建築課
18	暮らし	建築基準法関連手続き電子化事業（建築基準法等施行事務費）	建築基準法第12条に基づく定期報告調査業務、建設リサイクル法における届出業務および建築物の省エネルギー法における届出業務の3業務の電子申請における申請データの格納スペースを確保し作業環境の整備を行う。 建築確認申請の電子申請化およびBIM対応への作業環境の構築を国主導で進めており、構築されたシステムを導入し、電子申請が行えるように準備を進める。	1,101	建築課
19	暮らし	【新】水道管網解析システム導入事業	管網解析システムを導入し、最新の手法を使って診断・評価を行い管路の更新優先順位、更新時期を再設定する。また、システム上で水理計算を行い新規路線の検討などに活用する。	4,400	企業庁（経営課）
20	暮らし	DXによる管路維持管理の推進	・埋設する送水配管の位置情報、管種、口径、付属部品等の情報を瞬時に現場で把握できるシステムの運用 ・109箇所ある水管橋の点検で、不可視部はドローンの撮影映像を活用し、漏水、炭化による腐食を早期に把握し修繕計画に反映	0	企業庁（浄水課）

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
21	暮らし	【新】 衛生材料管理のデジタル化	・ノーコード・ローコードツールを用いて衛生材料（注射針や消毒用アルコールなどの消耗品）の在庫をクラウド上で管理するアプリケーションを開発し、期限管理や在庫管理を行う。在庫の可視化により在庫を減らす。同時にQRコードを活用し、データを事務と共有することで、発注に関する伝票管理などの業務削減を行う	18	病院事業庁(滋賀県立精神医療センター)
22	暮らし	長期入院生徒等の遠隔授業実施支援	病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、ICT機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。	0	高校教育課
23	暮らし	こころのサポートしがしLINE相談事業	困難な環境にある子どもに対し、窓口の多様化や相談しやすい環境を整え、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるためLINEによる相談の窓口を設ける。	0	幼小中教育課
24	暮らし	学習情報提供システム整備事業	生涯学習に関する様々な情報を、インターネットを通じて提供する、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」の運用を行う。	11,466	生涯学習課
25	暮らし	図書館コンピュータシステムDX推進事業	・図書館システムは基幹系業務に、市町立図書館システム系、館内利用者サービス系、WEBサービス系等のサブシステムを備えたシステムである。当事業は、このうちWEBサービス系・市町立図書館システム系を大幅に改善し、図書館の持つ情報資源に誰もがインターネットを通じてアクセスしやすい環境を提供する。	39,758	生涯学習課（図書館）
26	暮らし	非行・被害防止教室のオンライン化事業	WEB会議サービスにより、警察（署）設置の専用端末とギガスクール端末を接続し、オンラインによる非行防止教室等を実施する。	1,896	警察本部（少年課）
27	暮らし	サイバー犯罪捜査・解析技術の高度化・精密化事業	高性能解析機器の配備及び民間で行われている講習の受講や、関連企業への派遣研修等による人材育成により物的・人的両面でサイバー分野での捜査能力を高度化していく。	0	警察本部（サイバー犯罪対策課）
28	暮らし	捜査技術高度化経費（画像解析技術の高度化・精密化事業）	画像解析技術の高度化・精密化に資する各種システムを導入し、得られた結果を連携させることで捜査効率の大幅な高度化・効率化を目指し、県民の安全・安心な生活を実現する。	28,955	警察本部（捜査支援分析課）
29	暮らし	捜査技術高度化経費（鑑識・鑑定技術の高度化・精密化事業）	高精度なデジタルスキャンニングによる異同識別が可能なシステムを導入し、従前であれば困難であった資料の採取・鑑定を可能にする。	0	警察本部（鑑識課）
30	暮らし	認知機能検査タブレット化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備する。	0	警察本部（運転免許課）

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
31	暮らし	運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口へ自動受付機を整備する。	0	警察本部（運転免許課）
32	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	家庭部門におけるCO2ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池等のスマート・ライフスタイル製品の導入に対して支援する。	201,836	CO ₂ ネットゼロ推進課
33	産業	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	中小企業等に専門家を派遣してエネルギー診断を実施し、省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行うことにより、中小企業者等における設備改修を含む計画的な省エネ・節電取組の促進を図る。また、省エネにつながる設備の導入および改修ならびに再エネ設備の導入に要する経費の一部助成や、事業者の脱炭素に向けた取組のフロー（現状把握、計画策定、取組実施、効果検証・見直し）における支援等を行う。	116,109	CO ₂ ネットゼロ推進課
34	産業	森林境界明確化推進事業	森林経営管理法に基づく土地所有者の意向調査や境界明確化を行うための基礎資料として合成公図を作成する。また、データをデジタル化することで、情報共有の促進を図る。	7,745	森林政策課
35	産業	森林情報デジタル化推進事業	航空レーザ計測によって得られたデータを解析することにより、高精度の地形および森林資源情報をデジタルデータとして取得する。	21,200	森林政策課
36	産業	滋賀県鳥獣保護区管理公開システム保守管理業務	鳥獣保護区等をデジタル化し、Webサイト上で現地の鳥獣保護区等の区域を確認できるようにした。また、野生動植物情報の写真や位置情報の収集が可能となる投稿機能を搭載した	1,320	自然環境保全課
37	産業	県内事業者支援データベース活用事業	・職員による名刺交換や、これまでの施策等で取得した県内事業者等の情報をクラウドサービスを活用してデータベース化することで、情報の一元管理を行う。 ・県からの情報提供等を希望する事業者に対しては、メール一斉送信機能等を活用し、ダイレクトな情報提供を行う。	964	商工政策課
38	産業	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた、企業等の実証実験や実現可能性調査の支援	30,240	イノベーション推進課
39	産業	情報通信業の県内立地促進事業	情報通信業の県内への立地を促進し、情報通信業の振興を図るため、賃料等の一部を補助する。	20,000	産業立地課
40	産業	小規模事業者等DX推進伴走支援事業	小規模事業者等のデジタル化をはじめとするDX推進ニーズの高まりを踏まえて、身近な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員の伴走支援力を強化することにより、小規模事業者等の生産性の向上・人材確保・販路開拓等の経営課題の解決を図る。	6,640	中小企業支援課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
41	産業	中小企業団体DX・GX推進事業	滋賀県中小企業団体中央会が、小規模事業者等のDX・GX推進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	6,300	中小企業支援課
42	産業	金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」における取組でのDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発の支援	3,678	イノベーション推進課（工業技術総合センター）
43	産業	先導的技術開発プロジェクト事業(AI活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業)	生産現場や製品・機械装置の動作確認検査にAIを用いた検査技術を開発し、生産性の向上に寄与するもの。中小企業特有の多品種少量生産に対応可能で低コストなAI検査技術、およびシステムの構築とともに、これらを活用可能な企業のAI人材育成を実施。	966	イノベーション推進課（工業技術総合センター）
44	産業	先導的技術開発プロジェクト事業(陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	企業から受けた相談や、依頼されたサンプルを元に最適な工程の検討や試作等の支援を実施する。これらの事例を蓄積し産地企業にフィードバックすることで、産地企業でのデジタル技術導入が円滑に進むよう支援する。	2,478	イノベーション推進課（工業技術総合センター）
45	産業	地域産業支援事業	鋳造、金属材料、ICT等に関する技術講習会を開催することで、若手人材の育成を図り、鋳造工程の生産性向上、技能伝承支援を実施する。	44	イノベーション推進課（東北部工業技術センター）
46	産業	女性の起業トータルサポート事業（女性のためのオンラインマルシェ事業）	新たな販路としてのインターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」の周知および実際に出店するための手法を学ぶ実践的なセミナーを開催する。	8,647	女性活躍推進課（男女共同参画センター）
47	産業	多様な茶生産と気候変動に対応するICTを活用した茶栽培サポート技術の開発	茶園における気温等のリアルタイムデータを利用した生育、茶葉中成分および害虫発生予測技術を開発するとともに、各予測技術をシステム化して、平坦地や傾斜地など立地条件の異なる茶産地へのDX技術の社会実装により予測精度の検証と活用技術の実証を行う。	1,160	みらいの農業振興課
48	産業	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業費	沖曳網漁業を対象に、漁獲対象魚種別の操業場所、曳網速度、水深等のデータを取得し、漁労データから操業の効率化、技術伝承の活用方法を検討する。ヒワマスの小糸網漁業において、網掛かり時間帯を把握する。	1,800	水産課
49	産業	県営経営体育成基盤整備事業	ICT水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。	243,600	耕地課
50	産業	県営かんがい排水事業	点在する分水工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。	138,600	耕地課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
51	産業	建設業許可・経営事項審査の申請手続電子化事業	国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムへの参加による電子申請手続への対応	3,343	監理課
52	産業	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	3次元データ作成やICT建機による施工に対する費用負担、遠隔臨場実施に伴う工事成績評定等におけるインセンティブ設定等による、普及拡大の推進	0	技術管理課
53	産業	建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用の推進	CCUSに対する、入札制度等におけるインセンティブの設定	0	技術管理課
54	行政	ホームページリニューアル作業支援事業	次期リニューアルにおいては、分かりやすく誰にとっても利用しやすいホームページを目指す。本事業では、専門家の支援を受けながら、情報分類・サイト構造等の設計を進めるとともに、職員の負担軽減や利用者の利便性向上につながる機能の導入を検討し、リニューアルに向けた準備を実施する。	12,600	広報課
55	行政	移管文書整理・目録作成業務委託	令和6年度に公文書館へ移管される文書の目録データを作成する。	0	県民活動生活課 (公文書館)
56	行政	COS集計システム整備事業	温室効果ガス排出量の算定にかかる各機関の関連データについて、エクセルファイル等による照会をシステムにて一元化・集計するとともに、各所属でデータの閲覧等が可能なシステムを構築する。	1,000	CO ₂ ネットゼロ推進課
57	行政	データ連携・分析推進事業	データベースや各種ファイルのデータを抽出・変換・書き出しができる庁内データ連携基盤を運用する。	825	DX推進課
58	行政	リモートワーク環境の運営	モバイルWi-Fiルータおよび共通事務端末により、自宅や出張先現場等から庁内の情報システムにアクセスできる仕組みの運用	87,818	DX推進課
59	行政	手続案内システム提供業務	・手続ガイドシステムを運用する。	1,386	DX推進課
60	行政	LINE公式アカウント運用管理	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」により提供する。	1,320	DX推進課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
61	行政	統合宛名システムの運用	・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施	8,250	DX推進課
62	行政	電子納付促進事業	・各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付を推進・拡大する。	741	DX推進課
63	行政	ビジネスチャットシステム運用業務	ビジネスチャットのアカウントを全職員に配付し、全庁的なコミュニケーションツールとして運用する。また、ビジネスチャットを通じてChatGPTが利用可能となるサービスを利用する。	27,984	DX推進課
64	行政	会議録作成支援システム運用業務	専用モバイル端末やWindows版レコーダーアプリから集音した音声を、クラウド上でリアルタイムで文字起こしを行う会議録システムを運用する。	1,070	DX推進課
65	行政	AI-OCRを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス（AI-OCR）やOCR機能付きスキャナを運用し、庁内での活用を促進する。	2,850	DX推進課
66	行政	Web会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 また、感染症対策の一環で非接触での会議の拡充を行い、対策症予防に寄与する。	309	DX推進課
67	行政	オープンデータの推進	オープンデータの意義、公開方法などを学習・周知するための研修を実施	95	DX推進課
68	行政	インターネット閲覧用コンテナ型システムの賃貸借	職員単位でインターネット閲覧できるようにインターネット閲覧用リモート接続サーバの構築・賃貸借を行い、職員のインターネット環境の利便性向上を図る。	49,757	DX推進課
69	行政	EBPM推進事業	滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。	4,691	統計課
70	行政	全庁的なペーパーレス・ペーパーストックレスの取組推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。また、電子決裁率向上の取組を促進することで、ペーパーストックレス化を図る。	0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
71	行政	【新】 預貯金照会業務の電子化	現在、金融機関等に対して紙の調査票を用いて預貯金取引状況照会を実施（約72,000件/年）しているが、(株)NTTデータ関西が提供する「pipitLINQ（ピピットリンク）」を利用し、電子データでの照会方式に一部変更する。	11,622	税政課
72	行政	【新】 自動車継続検査受検のための自動車税種別割の納税確認自動応答システム導入(自動車税事務所業務改革事業)	年間約46,000件に及ぶ自動車税事務所への電話問い合わせのうち6割弱を占める継続検査受検のための自動車税種別割の完納確認について、他県の導入事例を参考に、ウェブサイト上での自動回答等のシステムを導入する。	2,030	税政課（自動車税事務所）
73	行政	自動車税事務所業務改革事業	納税者の住所変更受付およびデータ更新事務について、RPAやExcelマクロを活用し、審査とシステム登録作業を自動化する。	272	税政課（自動車税事務所）
74	行政	【新】 税制改正等に伴うシステム改修事業	eLTAX（地方税ポータルシステム）と連携し、軽油引取税等の電子申告・納付に対応するための税務総合システムの改修等を実施する。	56,749	税政課
75	行政	自然公園等管理事業	①「自然公園許可等台帳」、②日々の自然公園法の許認可にかかる相談、③自然環境保全課管理地、④市町の地番図データ、⑤法務局の登記情報、⑥公図等の各情報をGISデータ化し、地図等を紐づけて管理する。併せて出張時等に携帯端末等から情報の確認ができるようにし、現地調査で取得した写真や情報等を地図に紐づけて管理する。これらにより自然公園、土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	自然環境保全課
76	行政	【新】 資産管理デジタル化事業	工業技術センター保有の備品約1800点の棚卸作業にIoT(RFID)を導入することにより、業務の効率化を図る。このシステムにより棚卸の工数を軽減でき、効率化により生み出された時間を中小企業の支援（機器利用、技術相談）や研究業務に充てることで、さらなる本県産業の振興を図る。	5,075	イノベーション推進課(工業技術総合センター)
77	行政	工事等入札参加資格申請受付・審査共同化事業	これまで県・各市町で個別に実施していた申請および審査を共同化し、一括して申請および受付審査を実施する。	28,496	監理課
78	行政	次期土木積算システムの構築・運用	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムを構築する。 発注図書作成アシスト機能として、設計図書間の整合性をチェックする機能を導入する。	81,150	技術管理課
79	行政	【新】 新財務会計システム調達支援委託事業	新財務会計システムの調達にかかる以下の支援を委託する ①プロジェクト管理支援、②現行業務・現行システムの調査分析、③新システムにおける業務フロー、要件定義の作成、関係システム等との連携方法検討、④RFI実施支援、⑤システム再構築予算要求資料作成支援、⑥システム再構築業務の調達関係資料作成支援	51,000	管理課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
80	行政	物品・役務電子調達システムの市町共同化事業	物品・役務電子調達システムの受注者側における利便性の向上および行政側の事務効率化のため、国の動向を踏まえつつ、県・各市町で個別に行っている電子入札および入札参加資格の申請・審査・名簿管理業務を次期システム（令和10年度）からの電子化、共同化を目指す。	0	管理課
81	行政	【新】水道標準プラットフォームへの企業庁財務会計システム構築事業	滋賀県内の水道事業者の企業会計システムを、県内で1つのシステムに統合化する構想を視野に国が構想した「水道情報活用システムの水道標準プラットフォーム」に企業庁財務会計システムを構築することで、システム統合化の地盤を整える。	39,628	企業庁（経営課）
82	行政	【新】委員会のオンライン参加事業	感染症のまん延や大規模災害時に委員会のオンライン参加を可能とするため、大型モニターやWebカメラ等の必要な備品を購入する。	663	議会事務局（議事課）
83	行政	県立学校統合型校務支援システム構築業務委託	統合型校務支援システムを運用することによって、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課
84	行政	情報支援サービス活用推進事業	令和5年度に導入したAIチャットボットを継続し、県立学校におけるICT活用やトラブルに関する教員からの質問に対応することによって、①特定教員の負担軽減、②各教員の自立化、③学校現場の興味・関心の分析、等を実現する。	3,735	教育総務課
85	行政	県立高校における業務改善加速化事業	県立高校にテストの採点・集計ツールを導入し、テストの処理をICTの活用で効率化することで、業務負担軽減、超過勤務の削減を行う。	0	教職員課
86	基盤づくり	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。	20,081	DX推進課
87	基盤づくり	安全安心なサイバー空間構築推進事業	①子供を対象としたインターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバー防犯教室、事業者を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施する。 ②高性能ルーターの配備や、民間研修への参加を通じてサイバーセキュリティセミナーの質的高度化を図るほか、中小企業の経営者層向けシンポジウムを開催し、必要な対策や具体的手法、効果的事例などについての意見交換を行い、トップマネジメントによるサイバーセキュリティ意識の一層の向上を目指す。	1,128	警察本部（サイバー犯罪対策課）
88	ひとつづくり	滋賀県立高等専門学校整備推進事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和10年春に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学とともにソフト・ハード両面での検討および準備を行う。	585,589	高等教育振興課

令和6年度（2024年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画（その他の事業）

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
89	ひとづくり	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するため、滋賀県立大学において、ICT関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成事業を企業・自治体等と連携しながら実施する。	22,338	高等教育振興課
90	ひとづくり	プロフェッショナル人材戦略拠点事業におけるデジタル人材の確保	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業とデジタル人材のマッチングを支援する。	50,137	労働雇用政策課